

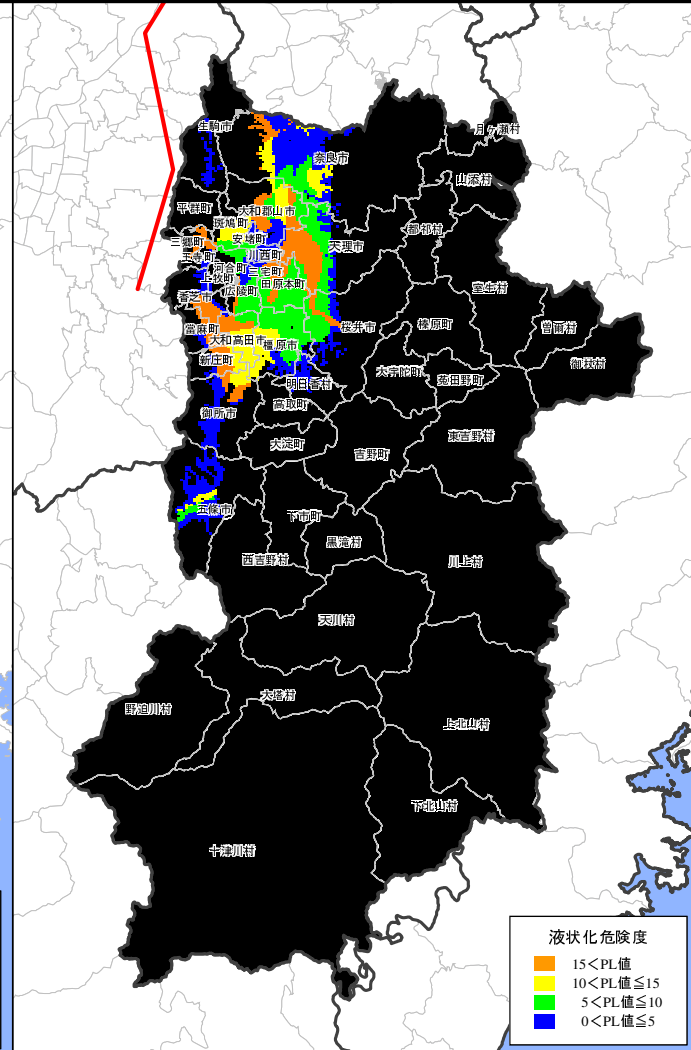
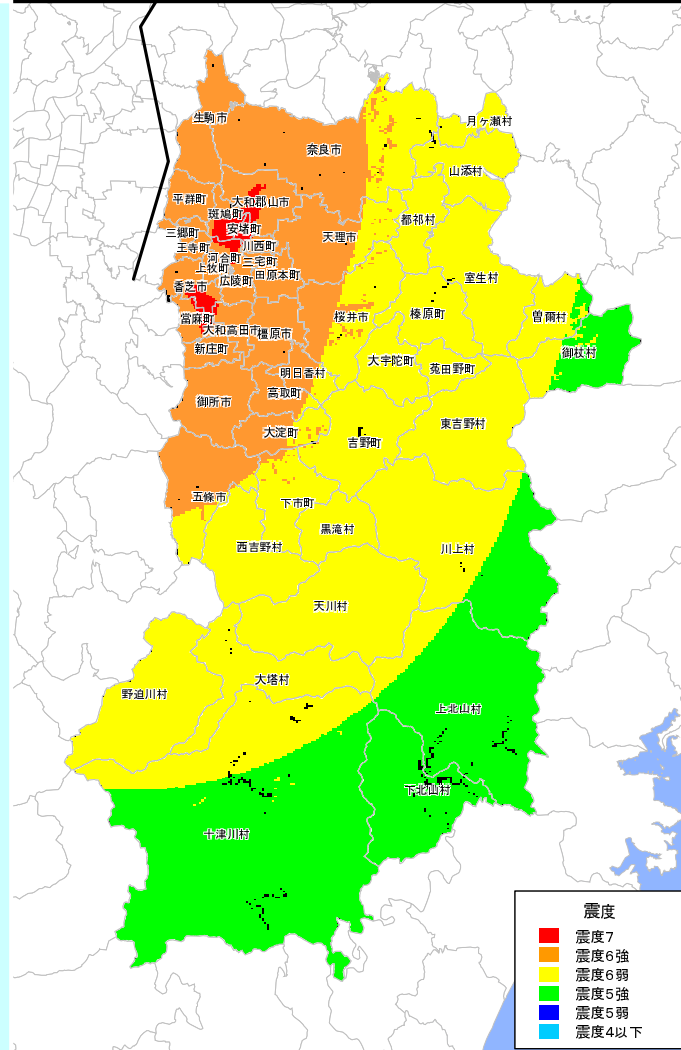
# 第2次地震被害想定調査

## 生駒断層帯

震度分布図

液状化危険度分布図

- 断層の長さ  
38 km
- マグニチュード  
7.5
- 死者  
4,257人
- 負傷者  
17,578人
- 住家全壊  
98,123棟
- 住家半壊  
87,691棟
- 建物火災 (冬の夕方6時)  
971件
- 避難者 (1週間後)  
431,210人
- 断水世帯 (直後)  
437,286世帯
- 停電世帯 (直後)  
480,844世帯
- 都市ガス供給支障  
世帯 (直後)  
256,903世帯



# 被害の特徴(内陸型地震) 1

内陸型地震のなかで特に被害の大きな①奈良盆地東縁断層帯、②中央構造線断層帯、③生駒断層帯による地震の特徴は以下のとおりで、[ ]の数字は被害が最大となる奈良盆地東縁断層帯の被害量を記載

## 1) 地震動(揺れ)及び液状化

- ・県内で震度7から震度5強の揺れが想定
- ・盆地内を中心に地盤の悪い地域では、液状化発生の可能性が高い

## 被害の特徴(内陸型地震) 2

### 2) 人的被害

- ・死者の約85%が揺れによるものであり、残り約15%が斜面崩壊と火災によるもの
- ・負傷者の約90%が揺れ・液状化によるものであり、残り約10%が斜面崩壊と火災によるもの

[死者:約5,200人、負傷者:約19,000人、死傷者:約24,200人]

## 被害の特徴(内陸型地震) 3

### 3) 建物被害

- ・ 建物被害の約95%が揺れによるものであり、残り約5%が液状化と斜面崩壊によるもの

[全壊:約120,000棟、半壊:約83,000棟、全・半壊計:約203,000棟]

### 4) 避難者数(最大と見込まれる1週間後)

[避難者数(最大と見込まれる1週間後):約435,000人]

## 被害の特徴(内陸型地震) 4

### 5) ライフライン被害(発生直後)

[断水世帯:約434,000世帯]断水世帯率:89%]

[停電世帯:約486,000世帯]停電世帯率:ほぼ100%]

[都市ガス供給支障世帯:約257,000世帯]供給支障世帯率:ほぼ100%]

### 6) その他

・震度7等の揺れや液状化の発生するエリアに位置する道路・鉄道についても被害

・このため通勤・通学者、観光客等が帰宅困難

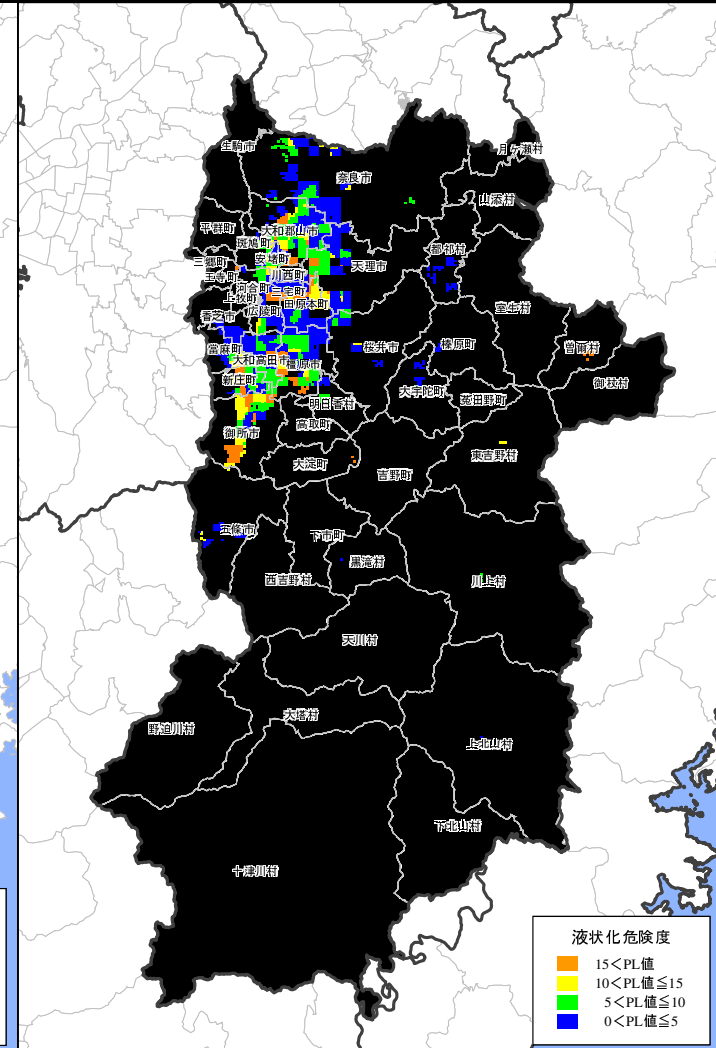
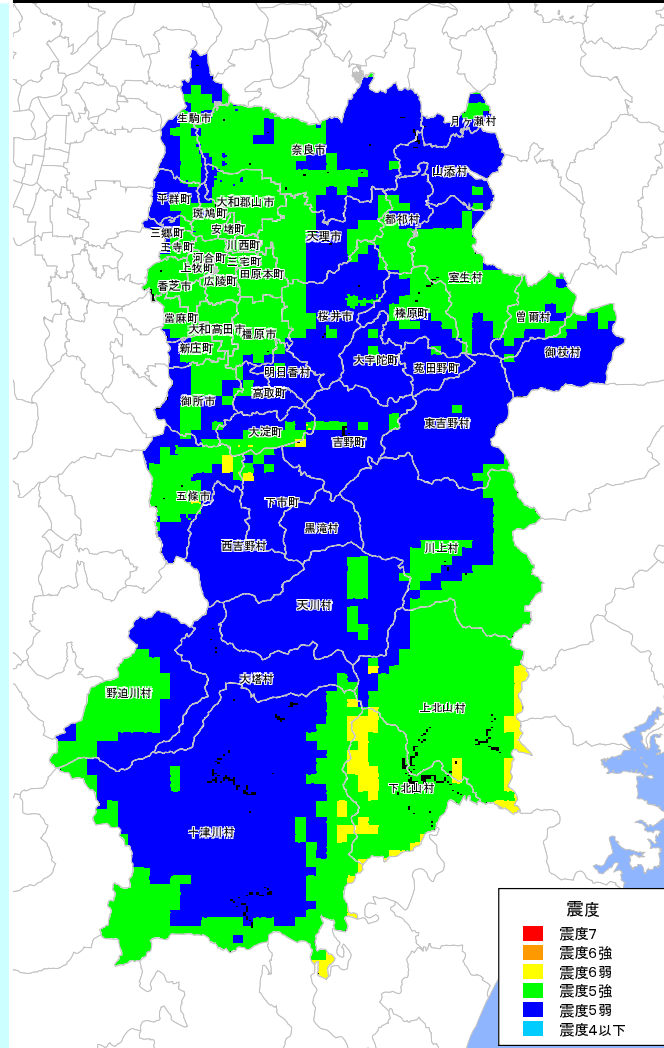
# 東南海・南海地震同時発生

# 第2次地震被害想定調査

震度分布図

液状化危険度分布図

- マグニチュード  
8.6
- 死者  
4人
- 負傷者  
414人
- 住家全壊  
1,253棟
- 住家半壊  
1,184棟
- 建物火災（冬の夕方6時）  
0件
- 避難者（1週間後）  
5,484人
- 断水世帯（直後）  
49,995世帯
- 停電世帯（直後）  
31,325世帯
- 都市ガス供給支障  
世帯（直後）  
6,938世帯



# 被害の特徴（海溝型地震） 1

## 東南海・南海地震同時発生の特徴

### 1) 地震動（揺れ）及び液状化

- ・県内で震度6弱から震度5弱の揺れが想定
- ・揺れは1分間以上数分間続くこともある
- ・特に最大震度6弱となるのは、県南部の7つの市町村と想定
- ・奈良盆地内の15の市町村で液状化発生の可能性が高い

## 被害の特徴(海溝型地震) 2

### 2) 人的被害

- ・死者はわずか(シミュレーションの結果, 斜面崩壊による4人)で、負傷者は約400人(大半は揺れ・液状化による)と想定

### 3) 建物被害

- ・住家の全壊は約1,250棟、半壊は約1,200棟と想定され、大半は液状化によるもの



## 被害の特徴（海溝型地震） 3

### 4) 避難者数（最大と見込まれる1週間後）

- ・避難者は1週間後が最大になると見込まれ、約5,500人と想定

### 5) ライフライン被害（発生直後）

- ・水道、電気、都市ガス、電話などのライフラインは、発生直後に施設被害により支障がでる世帯は10%以下と想定
- ・しかし、東南海・南海地震は、ライフラインの県外拠点等の広域被災などによりネットワーク障害が発生すると、電力、都市ガス、電話の機能が麻痺し復旧が長期化する可能性がある

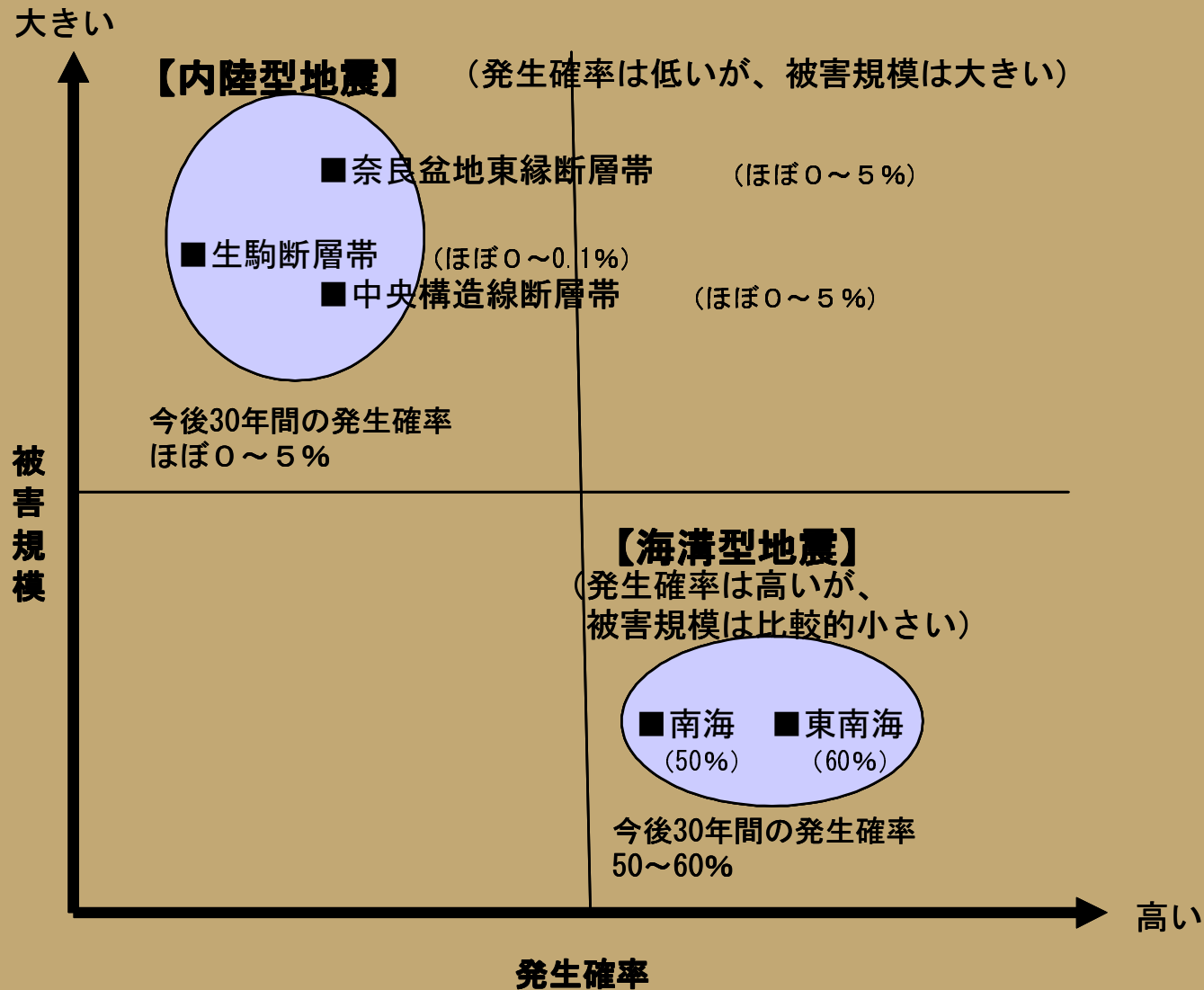
## 被害の特徴（海溝型地震）

### 6) その他

- ・ 県南部の道路で斜面災害等が発生した場合、住民や道路の通行者等が孤立化することも想定される
- ・ また、関東から九州まで広域で甚大な被害が発生するため、阪神・淡路大震災の時のように他府県から奈良県への応援は期待できない

# ターゲットとする地震

## 海溝型地震と内陸型地震の発生確率と被害規模



# 危機管理とは

# なぜ危機管理が難しいのか

- 事前に予知できない。
  - 咄嗟に判断することの連続
  - 拙速を旨とすることの合意
- 規模が想像を超える。
  - 関係機関間の連携や提携
  - 日頃からの訓練による習熟
- 平時の考え方が通用しない。
  - 集団の利益を重視する有事の掟
  - 責任をとる覚悟で躊躇せずに実行する。

# 地震災害の危機管理の基本

- 地震のメカニズムを知る。  
(敵を知る)
- 地震に弱いところを知る。  
(己を知る. 地域を知る. 災害弱者  
にやさしいまちづくり)
- 地震対策を知る。  
(知識を生かす)

# 防災体制の基本

- 自分の命は自分で守る.  
(自助, 自律)
- まちの安全はみんなで守る.  
(共助, 連帯)
- 地域のインフラ整備を進める.  
(公助, 連携, 協働)  
パートナーシップ

---

 自助 : 共助 : 公助 = 7 : 2 : 1

# 奈良県地震防災対策 アクションプログラム

(平成18年開始、10年計画)

## アクションプログラムの概要

現在、『奈良県地震防災対策アクションプログラム推進委員会』を設置し、毎年、進捗状況をフォローアップしている。

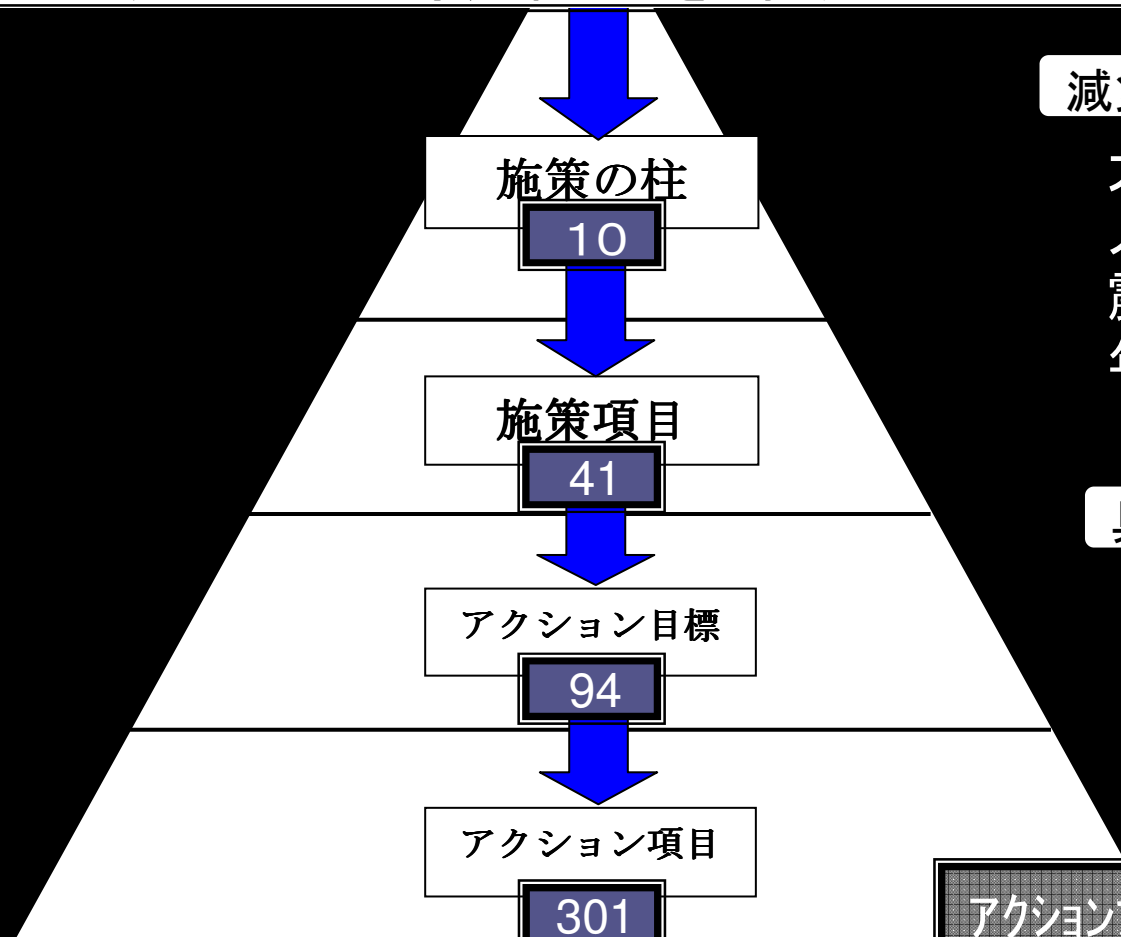
(平成19. 3.16, 平成20. 4.24、平成21.8.28、平成22.7. 9、平成22.10.8の5回実施)



# アクションプログラムの体系

## 【基本理念】

21世紀前半の地震活動期を生き抜くため、防災協働社会を実現し、安全・安心の奈良県づくりを目指す



## 減災目標

大規模地震発生時の想定人的被害（第2次奈良県地震被害想定調査値・2004年）を今後10年間で半減

## 具体目標

減災目標を達成するため28の「具体目標」を設定（10の「施策の柱」毎に数個ずつ設定）。

アクションプログラムは平成18年度から10か年計画

# 施策の柱

<b>予防対策</b>	物理的抑止力の向上 民間の防災力向上	1. 地震に強い 県土をつくる
<b>災害対応の資源</b>	情報システム 人的資源	2. 地域の防災力を向上させる
<b>応急対策</b>	人命 安全・安心 生活基盤 県民生活 古都奈良	3. 的確な情報処理を実施する
<b>復旧・復興</b>		4. 人的資源を確保する
		5. 県民に対して5つのサービスを行う
		5.1 いのちを守る 5.2 安全・安心を守る 5.3 生活基盤を安定させる 5.4 県民の生活を支援する 5.5 古都奈良のイメージを守る
		6. 復興を視野に入れる

# アクションプログラムの考え方

## 計画の推進

(1) アクション項目毎に「**実施期間**」を以下のとおりに区分して推進。

①**短期**: 概ね2年程度で完了または集中実施

②**中期**: 概ね5年程度で完了

③**長期**: 10年以上継続的に実施

(2) アクション項目毎に「**実施主体**」を以下のとおり分類した。

①**県** ②**国** ③**市町村** ④**防災関係機関** ⑤**県民** ⑥**企業**

(3) アクション項目毎に「**県の役割**」を以下のとおり分類した。

①**直接** ②**支援** ③**助言**

(4) アクション項目毎に「**県の担当課**」を記載した。

(5) 早期に実践すべきアクション項目については、平成18年度から迅速に着手。

(6) 計画の具体的な推進のため、適正な進行管理を行う。

(7) 今後必要に応じ、アクションプログラムを見直す。

# 実施期間別の主なアクション項目の内容

## 1. 短期（概ね2年程度で完了または集中実施）

<例示>

- 啓発 → 家具・ロッカー等の転倒防止対策の啓発、自主防災組織の組織化の推進等
- 連携の強化 → ライフライン関係機関、災害ボランティア団体、市町村、国・他府県等との連携
- マニュアル作成 → 災害対策本部運営マニュアル、各課の業務別マニュアルの作成等
- 指針・計画作成 → 県有建築物の耐震化促進指針、住宅・建築物耐震化促進計画の作成等
- 訓練実施 → 災害対応訓練、幼稚園・学校等における防災教育・訓練の実施、道路啓開訓練の実実施等

など 計228項目

# 実施期間別の主なアクション項目の内容

## 2. 中期（概ね5年程度で完了）

<例示>

- システム構築 → 総合防災情報システムの整備、河川・砂防情報システムの機能強化等
- 施設整備 → 広域防災拠点の整備、県営水道施設の耐震化の促進等
- その他 → 企業の業務継続計画（BCP）の作成支援等

など 計43項目

# 実施期間別の主なアクション項目の内容

## 3. 長期（10年以上継続的に実施）

<例示>

- 基盤整備 → 道路整備、地すべり・急傾斜地崩壊対策、河川整備、ため池防災対策事業等
- 耐震化 → 災害対応拠点施設・学校施設の耐震化促進、住宅・民間建築物の耐震化推進等
- その他 → 文化財の防火対策の推進等  
など 計30項目

短期	228項目
中期	43項目
長期	30項目
合計	301項目